

J P 4 資産均等バランス

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2023年7月18日)

作成対象期間(2022年7月16日～2023年7月18日)

第6期末(2023年7月18日)	
基準価額	13,929円
純資産総額	24,559百万円
第6期	
騰落率	10.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)はJP投信のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド情報」を選択

⇒「ファンド名」を選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

<当運用報告書についてのお問い合わせ>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

サポートダイヤル：0120-104-017

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

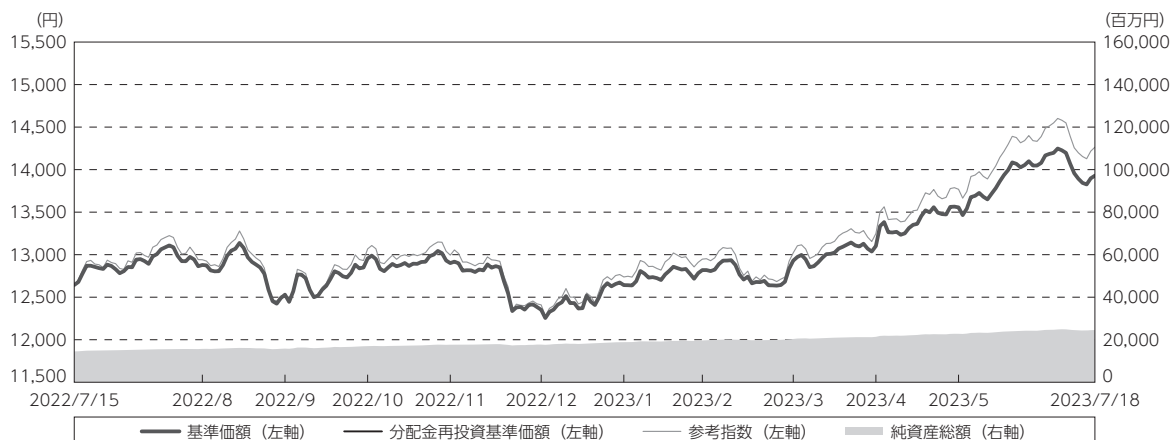
<お客様の取引内容についてのお問い合わせ>

お取扱いの販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月16日～2023年7月18日)



期首：12,644円

期末：13,929円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：10.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年7月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 参考指数は合成指数です。計算方法は19ページをご参照ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,644円から期末13,929円となり、値上がり額は1,285円となりました。

投資対象とする4本の組入投資信託証券の当作成期間の値動きは、海外株式、日本株式、海外債券が上昇した一方、日本債券が下落しました。海外株式、日本株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14 円	0.108 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.043)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.112	
期中の平均基準価額は、12,976円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

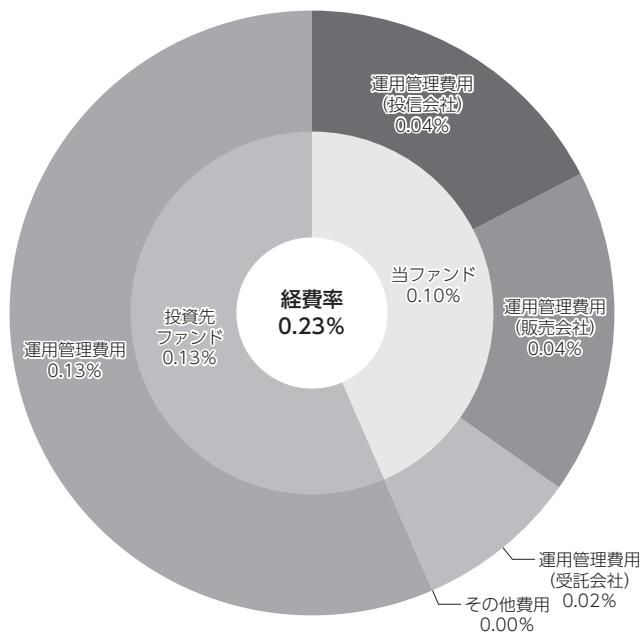
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.23%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	0.23
①当ファンドの費用の比率	0.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

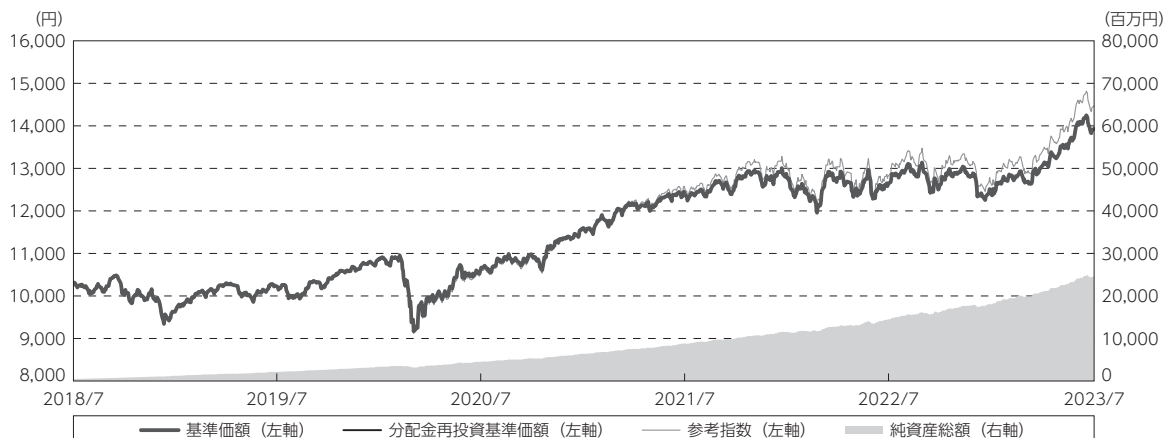
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月17日～2023年7月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は合成指数です。計算方法は19ページをご参照ください。

	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	10,263	10,226	10,617	12,420	12,644	13,929
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.4	3.8	17.0	1.8	10.2
参考指数騰落率 (%)	—	△ 0.3	3.1	18.9	2.2	12.8
純資産総額 (百万円)	478	2,156	4,521	8,850	14,519	24,559

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2022年7月16日～2023年7月18日)

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場は利回りが上昇（価格が下落）しました。2022年7月中旬から12月中旬までは日銀が指値オペなどを通じて金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどから、債券の値動きは限定的となりました。12月下旬に入り、日銀が金融政策決定会合で、従来の金融緩和策を一部修正し、長短金利操作（イールドカーブコントロール）について、長期金利（10年国債金利）の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することを決めたことなどから日本国債は大きく売られました。2023年1月から3月上旬にかけては、日銀が1月の金融政策決定会合で強力な金融緩和策の維持を決定したことなどから一時債券は買われましたが、日銀の新総裁に植田氏が就任すると報じられ金融政策修正への思惑が強まったことから売られ、10年国債利回りは日銀の変動許容幅上限である0.50%近辺で膠着しました。3月中旬から4月上旬にかけては、日銀による大規模金融緩和の維持が決定されたことなどから債券の買いが優勢になりましたが、日銀の新体制や政策修正の警戒感に伴い売り戻されました。4月中旬以降は、新体制では初となる4月の日銀金融政策決定会合において大規模金融緩和策の維持が決定されたことなどから、買いが優勢となりました。</p>
日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場は上昇しました。2022年7月中旬から年末にかけては、米国企業の好決算が発表されたことや、米CPI（消費者物価指数）の上昇が一服したことなどから上昇した局面があったものの、米国の金融引き締め長期化に伴った景気悪化懸念の高まりによる米国株の下落に追随したことや、日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅拡大を決定したことなどから軟調に推移しました。2023年1月中旬から3月中旬にかけては、1月の日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の維持を決定したことなどから堅調に上昇しましたが、欧米金融機関の破綻や経営危機を受けて世界的な金融システム不安が高まり、上昇幅を縮めました。3月下旬から7月中旬にかけては、欧米で金融機関への救済措置が相次いで発表され金融システム不安が後退したことや、日銀が現行の金融緩和策の維持を決め、円安が進行したことによる輸出関連株の買いが続いたことなどから上昇しました。</p>
海外債券市場	<p>期を通じて、海外債券市場は利回りが上昇（価格が下落）しました。2022年7月中旬から10月中旬にかけては、物価上昇圧力の強さを示す経済指標が相次いで発表され、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による金融引き締め長期化するとの見方が強まったことなどから債券は売られました。10月下旬から12月末にかけては、10月の米CPIの伸び率が予想を下回るなど、インフレの鈍化を示す指標の発表が相次ぎ、債券の価格は堅調に推移しましたが、12月に日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大し、米国債も連れて売られました。2023年1月中旬から2月下旬にかけては、2月に発表された米雇用統計や米CPIの結果を受けてFRBによる早期利上げ停止への期待が後退したことなどから債券は売られましたが、3月に入り、SVB（シリコンバレーバンク）の破綻から金融システムへの悪影響が警戒され、債券の買いが優勢となりました。その後、4月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨およびFRB高官の発言を材料に金融引き締め長期化観測が強まったことなどから債券は売られました。</p> <p>外国為替市場では、ECBが積極的な金融引き締め策を継続したことや、日銀が新体制後も強力な金融緩和策を維持したことによる円売りが続いたことから、ユーロなどの欧州主要通貨が円に対して大きく上昇しました。</p>
海外株式市場	<p>期を通じて、海外株式市場は上昇しました。2022年7月中旬から8月中旬にかけては、7月の米CPIの伸び率が予想を下回り、FRBによる利上げ加速観測が後退したことなどから上昇しました。8月下旬から10月上旬にかけては、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言や9月のFOMCを受け、FRBによる金融引き締め長期化するとの見方が改めて強まり、米国の景気悪化への懸念が高まったことなどから下落しました。10月中旬から2023年3月中旬にかけては英国の政治混乱への懸念が後退したことや、インフレの鈍化を示す米CPIが発表され、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が強まったことなどから堅調に推移しましたが、SVBなど米国地方銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安から金融株が売り込まれ、上昇幅を縮めました。3月下旬から7月中旬にかけては、米国地方銀行の経営に対する不透明感が再燃し下落する局面もありましたが、米国のCPIがインフレの鈍化を示し、FRBによる利上げ長期化観測が後退したことや、良好な決算が相次いだハイテク株が上昇をけん引したことなどから堅調に推移しました。</p>

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月16日～2023年7月18日)

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

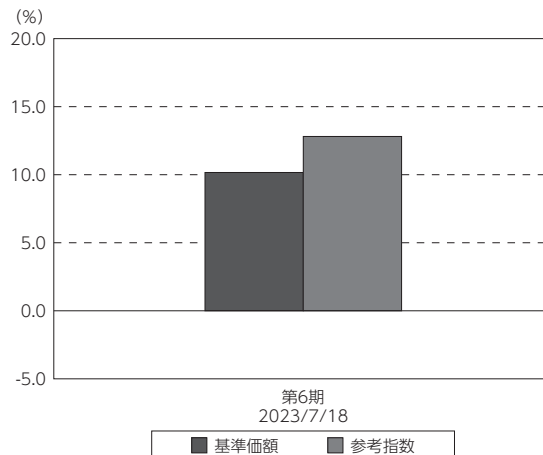
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月16日～2023年7月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2022年7月16日～2023年7月18日)

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年7月16日～ 2023年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,928

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日本株式、日本債券、海外株式、海外債券に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022年7月16日から2023年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

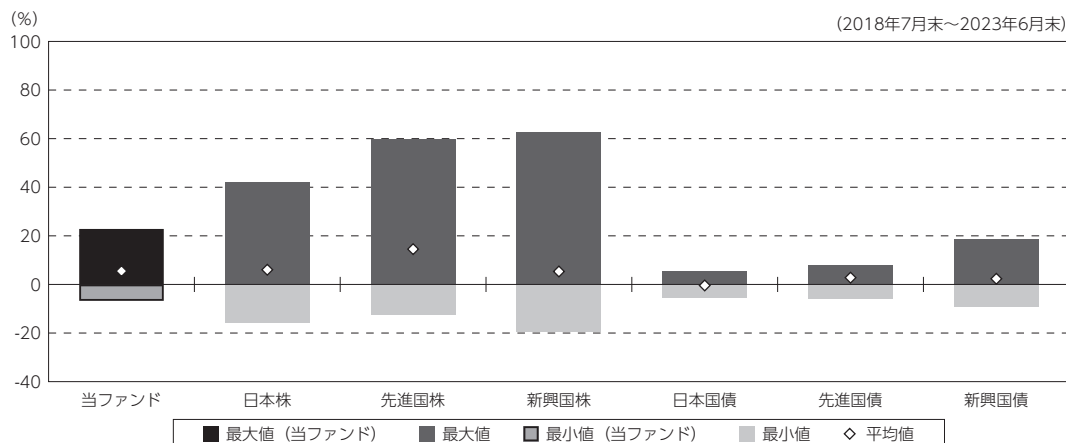
投資対象ファンドとして投資を行っている「FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)」が6月28日付でベンチマークを変更したことに伴い、同日付で当ファンドの運用の基本方針に記載されている日本株式の投資対象ベンチマークを従来の「TOPIX (東証株価指数、配当なし)」から「TOPIX (東証株価指数) (配当込み)」に変更しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合			
信託期間	無期限（2017年10月18日設定）			
運用方針	日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。海外債券は、信用力の高い先進国の債券に、海外株式は、より安定的な先進国の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。			
	<基本組入比率>			
	日本株式	日本債券	海外株式	海外債券
	25%	25%	25%	25%
主な投資対象	J P 4 資産均等バランス	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）、FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）、FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。		
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。		
	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	日本債券を主要投資対象とします。		
	野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）	海外株式を主要投資対象とします。		
	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	海外債券を主要投資対象とします。		
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。			
運用方法	主として、日本および先進国の株式、債券を実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。			
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。			

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 6.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.5	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月18日現在)

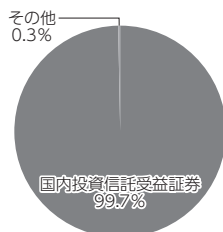
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第6期末
			%
野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)			25.0
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			24.9
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			24.9
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			24.8
	組入銘柄数		4銘柄

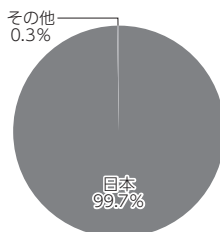
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

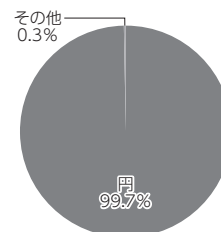
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末	
	2023年7月18日	
純資産総額	24,559,114,175円	
受益権総口数	17,632,158,632口	
1万口当たり基準価額	13,929円	

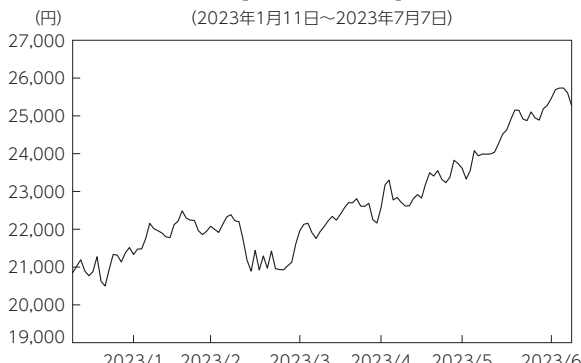
(注) 期中における追加設定元本額は7,260,747,856円、同解約元本額は1,111,638,189円です。

組入上位ファンドの概要

野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2023年1月11日～2023年7月7日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月11日～2023年7月7日)

項 目	第41期～第43期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	20 (16) (1) (2)	0.086 (0.070) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.004 (0.002) (0.002) (0.000)
合 計	21	0.092

作成期間の平均基準価額は、22,772円です。

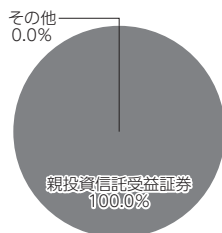
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

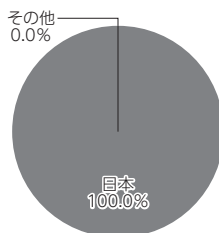
ファンド名	比率
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

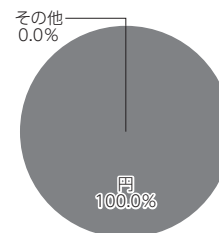
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

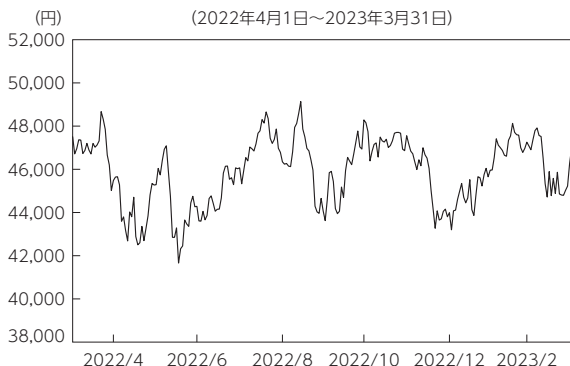
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年7月7日現在のものです。

<ご参考> 外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合 計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

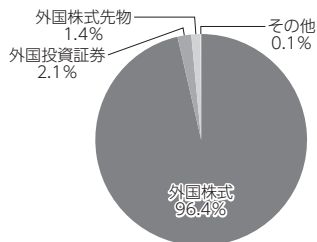
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

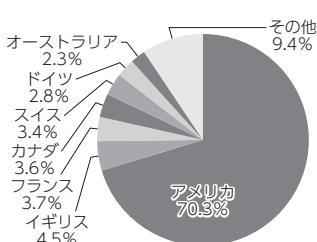
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0%
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3%
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1%
7 SPENINI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0%
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0%
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9%
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,279銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

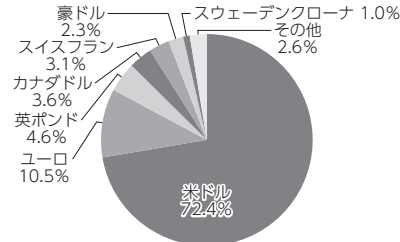
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

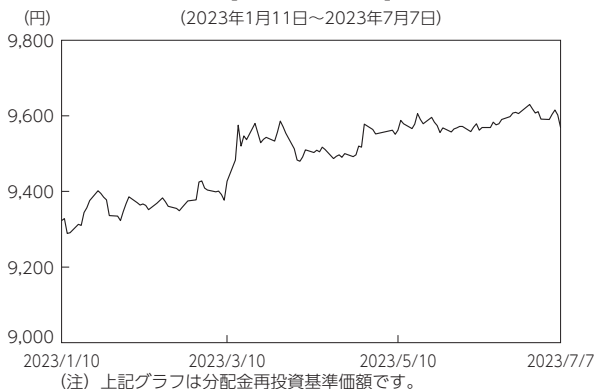
(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年3月31日現在のものです。

FOfs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月11日～2023年7月7日)

項 目	第41期～第43期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	5 (4) (1) (1)	0.054 (0.038) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	5	0.055

作成期間の平均基準価額は、9,497円です。

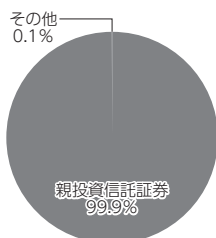
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位ファンド】

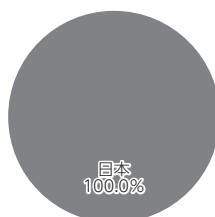
ファンド名	比率
	%
国内債券インデックス マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

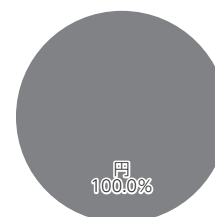
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

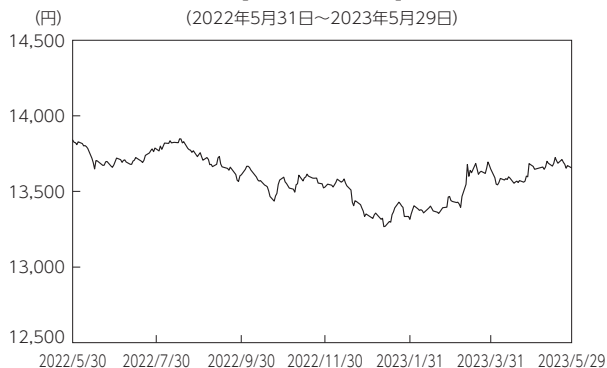


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年7月7日現在のものです。

＜ご参考＞ 国内債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月31日～2023年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、13,605円です。		

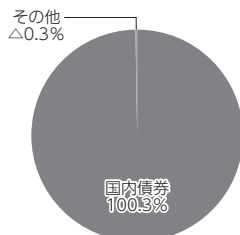
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

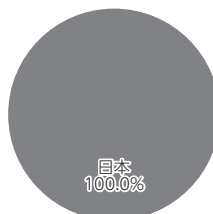
	銘 柄	国	比率
			%
1	第141回利付国債(5年)	日本	1.4
2	第350回利付国債(10年)	日本	1.1
3	第150回利付国債(5年)	日本	1.1
4	第365回利付国債(10年)	日本	1.0
5	第148回利付国債(5年)	日本	1.0
6	第344回利付国債(10年)	日本	0.9
7	第140回利付国債(5年)	日本	0.9
8	第346回利付国債(10年)	日本	0.9
9	第144回利付国債(5年)	日本	0.9
10	第363回利付国債(10年)	日本	0.9
組入銘柄数		990銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

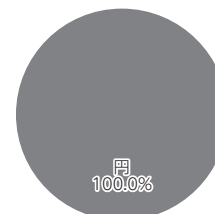
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



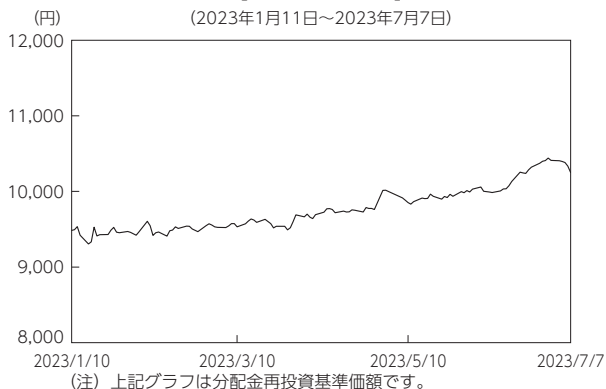
(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2023年1月11日～2023年7月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月11日～2023年7月7日)

項 目	第41期～第43期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	6 (5) (1) (1)	0.064 (0.048) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (1) (0)	0.017 (0.015) (0.002)
合 計	8	0.081

作成期間の平均基準価額は、9,790円です。

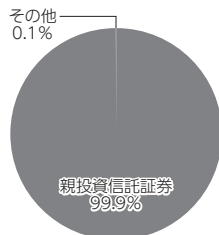
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位ファンド】

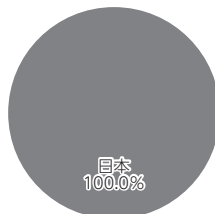
ファンド名	比率
外国債券インデックス マザーファンド	99.9 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

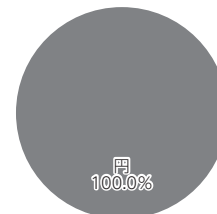
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



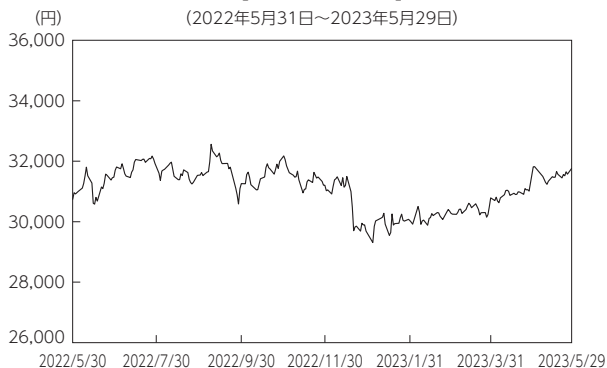
(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年7月7日現在のものです。

<ご参考> 外国債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年5月31日～2023年5月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月31日～2023年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.028 (0.028) (0.000)
合 計	9	0.029

期中の平均基準価額は、31,058円です。

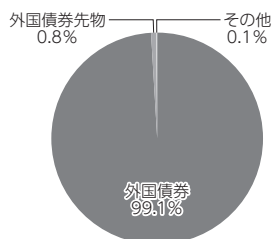
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

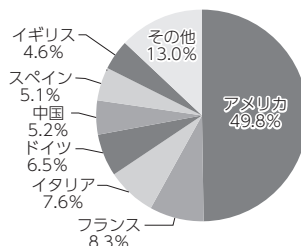
	銘 柄	国	比 率
			%
1	T 2.75% 08/15/32	アメリカ	0.7
2	T 2.375% 05/15/27	アメリカ	0.6
3	T 0.75% 11/15/24	アメリカ	0.5
4	T 1.875% 02/15/32	アメリカ	0.5
5	T 2.25% 11/15/24	アメリカ	0.5
6	T 0.625% 08/15/30	アメリカ	0.5
7	T 2.875% 05/15/32	アメリカ	0.5
8	CGB 2.69% 08/12/26	中国	0.5
9	T 1.375% 11/15/31	アメリカ	0.5
10	T 0.875% 11/15/30	アメリカ	0.5
	組入銘柄数	858銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

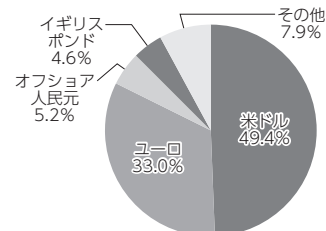
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



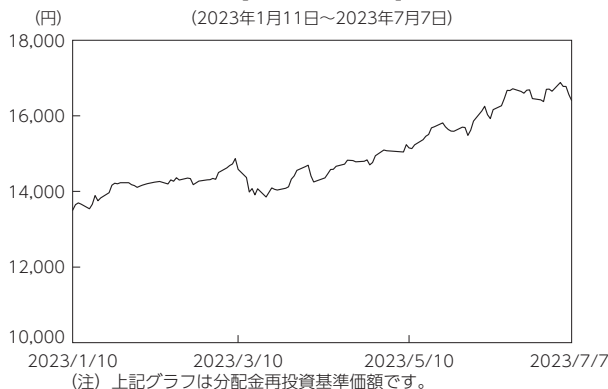
(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2023年1月11日～2023年7月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月11日～2023年7月7日)

項 目	第41期～第43期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 (6) (1) (2)	0.059 (0.043) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	9	0.060

作成期間の平均基準価額は、14,959円です。

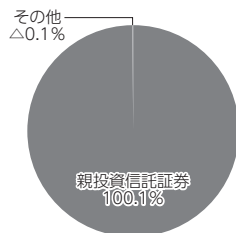
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位ファンド】

ファンド名	比率
国内株式インデックス マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

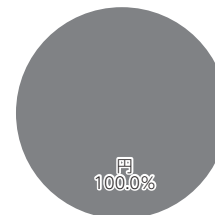
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

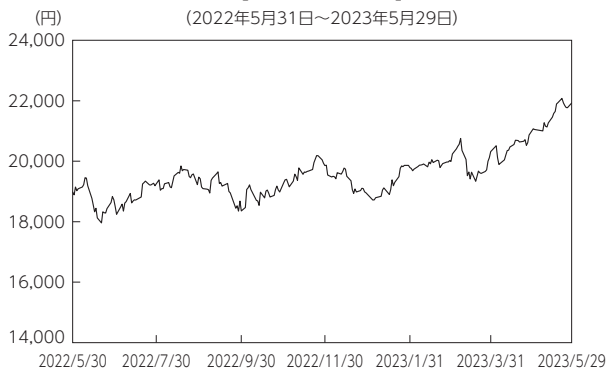


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年7月7日現在のものです。

＜ご参考＞ 国内株式インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月31日～2023年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、19,449円です。		

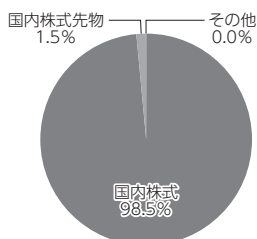
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

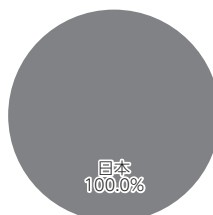
	銘 柄	国	比率
			%
1	トヨタ自動車	日本	3.4
2	ソニーグループ	日本	3.0
3	キーエンス	日本	2.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.8
5	日本電信電話	日本	1.7
6	東証株価指数先物 2306	日本	1.5
7	東京エレクトロン	日本	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.3
9	武田薬品工業	日本	1.3
10	日立製作所	日本	1.3
	組入銘柄数	2,086銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

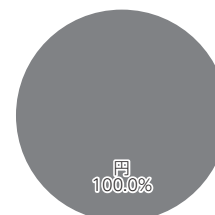
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

合成指数について

合成指数は、下記の指数と基本組入比率をもとに J P 投信が計算したものです。

< J P 4 資産均等バランス >

資 産	指 数	基 本 組 入 比 率
日 本 株 式	TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	25%
日 本 債 券	NOMURA-BPI総合	25%
海 外 株 式	MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし)	25%
海 外 債 券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	25%

* [TOPIX (東証株価指数)] とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「TOPIX (東証株価指数) (配当込み)」(以下、「配当込み T O P I X」という。)の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

* [NOMURA-BPI総合] とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる J P 投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

* [MSCI-KOKUSAI 指数] とは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

* [FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)] は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。